

令和3年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

人文学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究 及び学術振興方策に関する調査研究 人文学分野 (とくに言語学)における多言語試料データの現状 と展開 一川 裕司(東京外国語大学大学院総合国際学 研究院・教授)

①学術研究動向

近年の言語研究では様々な言語運用データが用いられるようになった。とくに最近では標準的な言語データだけでなく、規範とその周辺の言語現象にも注意を向けるようになった。これまで話しことばや言語変異に対する言語研究者の関心が薄く、利用可能な言語コーパスを構築してこなかったからであろう。本研究調査では、コーパス言語学、社会言語学に資する言語変異にフォーカスをあてた言語コーパスの意義と可能性について調査した。

東京外国語大学附属図書館および川口研究室が所蔵する言語地図のデータベース化を行った。具体的には『ヨーロッパ言語地図 Atlas Linguarum Europae (ALE)』をデジタル化し、項目データベースを作成した。また同様の作業を、『ロマンス言語地図 Atlas Linguistique Roman (ALIR)』とフランスの地域別言語地図についても行った。

②学術振興方策

前年度と同様に現地調査は困難であった。このため科学研究費補助金の海外協力者から、それぞれの大学における若手研究者支援について聞き取りを行った。他方、地域言語データベース構築プロジェクトに博士課程院生を参加させ、同分野での理論と方法を学ばせることで、我が国ではほとんど研究者のいないフランス地域言語研究の後継者を育成した。

人文学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策 ーアジア研究の社会的還元手法に関する傾向と特徴 からー 貴志 俊彦(京都大学東南アジア地域研究研究所・ 教授)

①学術研究動向

近年、アジア研究の社会的還元手法は多様になっている。

その手法の功罪について聞き取りできなかったことをカバーするために、ウェブ上の公開情報の精査や、近刊書籍やニューズレターなどの出版物の渉猟などの一般的な調査を進めるほか、可能な範囲で国内外問わずオンラインイベントに参加することとした。

本報告書では、近5年に刊行されたアジア研究関連書籍のうち、学術賞を受けた作品からその動向をまとめることにした。その対象として75点の書籍をピックアップできた。むろん学術賞といえども、学術組織、報道機関、企業、各種財団、学会など多様な主体が評価したものであり、それらの評価基準は異なっている。また、受賞したアジア研究関係の図書を取り上げたために、出版動向全体を示すものでもない。

75点の書籍の刊行年を見ると、2021年刊行は8点(11%)にすぎないが、これはまだ審査が継続中のことが影響しているからと思われる。2020年刊行の書籍は18点(24%)、2019年刊行分は18点(24%)、2018年刊行分は15点(20%)、2017年刊行分は16点(21%)とつづく。COVID-19による世界的な感染の拡大は2020年以降に始まっているため、これらの数字を見る限り、受賞審査に影響を与えることはなかったようである。

つぎに、研究対象となった地域について見よう。東アジア45点(60%)、東南アジア12点(16%)、南アジア7点(9%)、西アジア8点(11%)、北アジア3点(4%)となる。日本は一国史研究を除いており、東アジアのカテゴリーに入れている。半数以上を占める東アジアのなかでも、受賞数からいえば中国、日本、朝鮮半島、台湾の順となり、世界における圧倒的プレゼンスを誇る中国に対する研究関心が高いことがうかがえる。

さらに、テーマ別で見たい。単独のカテゴリーに分類することは容易ではないが、歴史27点(36%)、政治14点(19%)、軍事2点(3%)、経済5点(7%)、地域25点(33%)、芸術2点(3%)となっている。アジア研究に対しては、歴史学および地域研究(その多くは文化人類学)が大半を占めている。ただ政治、軍事、経済の現状分析がもっと学術賞の対象とされてよいように思うし、文化や芸術面のさらなる研究成果の創出が望まれる。

②学術振興方策

令和3年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

本動向調査のいまひとつの視点は、各研究所による社会還元の方法を対象としたことである。ここで取り上げた研究機関は計 33 の研究所である。ひとくちに研究機関といっても、運営機関によって組織規模や機能が異なる。ミュージアムなどの附属施設がある国立民族学博物館（以下、みんぱく）や東洋文庫のような組織では、社会還元に対する意識は高い。また、教育機能を兼ねている研究所の場合、人材育成を重要なミッションと捉えるのは当然である。

出版物：研究所で刊行してきたニューズレターや紀要、年報を、バックナンバーも含めて、機関リポジトリによって公開する方向に進んでおり、ウェブ公開していない組織のほうが少ない。機関リポジトリの利用こそ、研究所の成果を容易に公開できる方法といえ、これまで閲覧できなかった紀要や年報を閲覧できる機会が急激に増えている。商業出版物の場合でも、出版社の承認が得られれば、書籍の一部を機関リポジトリにアップできる時代になったのである。研究成果を公共財とする第一歩として評価できる動きである。

教養講座(セミナー)：学術研究に特化している研究所よりも、研究者の人材育成プログラムや市民向け教養講座プログラムも充実させる研究機関が多くなっている。たとえば、京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究中心、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所（以下、AA 研）などは、専門人材の育成をミッションとする先駆的な組織である。一方、教養講座プログラムのなかでも、ユニークな活動をしているのが島根県立大学北東アジア地域研究センターや東洋大学アジア文化研究所付設の社会貢献センターなどである。今後も研究所はますます活動の公開性が求められることになるだろう。

ウェブアーカイブ/データベース：AA 研では 1997 年付設の情報資源利用研究センターが、言語教育に資するデジタル化プロジェクトを遂行し、最先端のオンラインリソースの蓄積・加工・公開を進めるなど、先駆的な業績をあげてきた。みんぱくも、標本資料、映像・音響資料、言語資料、服装・身装文化資料、調査・研究関連など多様なデータベースの公開を進めており、いずれも社会的有用性は高い。東京大学東洋文化研究所でも、一般ユーザーにとっても有

益なデータベース『世界と日本』の構築・公開を政策研究大学院大学田中明彦研究室と共同で進めている。また、京都大学東南地域研では、原正一郎教授が中心となって多様なデータベースを公開しているほか、多言語オンラインジャーナル、自著を語る音声プログラム、研究所メンバーによる動画プログラムなど、特徴ある情報をウェブ公開しており、地域研究の啓蒙と普及に取り組んでいる。こうした先行事例は、今後の研究所の在り方を考えるうえで有益である。

産学連携：アジ研は上述したように経済産業省の所管であるため、産官学連携は重要な既定方針である。また、慶應義塾大学東アジア研究所、東洋大学アジア文化研究所付設の産官学連携推進センター、立命館大学中東・イスラーム研究センター、創価大学南アジア研究センターも、産官学連携を研究所のミッションとして謳っている。本動向調査では、最近の研究所が企業や公的機関から得た外部資金を原資とするプロジェクトに積極的に取り組んでいることがわかったが、こうした方面の情報公開も求められる。

地理学関連、人文地理学関連分野に関する学術研究動向 —空間データサイエンスの研究・教育動向— 矢野 桂司（立命館大学文学部・教授）

本報告書では、近年、急速に発展するデータサイエンスと人文地理学との関係とその研究・教育の動向を捉えるために、国内外の空間データサイエンスの研究・教育の動向を調査した。本動向調査は、コロナ禍のために現地での対面での聞き取り調査を行うことができなかったが、オンラインでの関連学会の参加、関連ホームページや、関連図書・雑誌などの調査、海外の空間ビッグデータを取り扱う若手の研究者へのヒアリング等を通して調査を行った。

ビッグデータを対象に AI や ICT などの情報技術を活用し価値を引き出す学問分野としてデータサイエンスを位置付け、従来の情報学部系だけでなくデータサイエンスや情報科学を看板に掲げた学部・大学院が国内外において設置されるようになってきた。人文地理学の教育・研究では、1990 年代に主に地理学部・大学院を中心に GIS・地理情報

令和3年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

科学の学部・大学院・コースが設置されたが、近年は地理空間情報である空間ビッグデータの出現により、データサイエンス系の学部・大学院の中で、GIS・地理情報科学が取り入れられ始めていることが分かった。

一方で、従来の地理学・GIS・地理情報系学部・大学院においても、空間データサイエンスあるいは地理データサイエンスを掲げ、教育プログラムの中に取り入れていることも分かった。その結果、大規模な空間データを扱うために、GISソフトの実習だけでなく、それら进行处理するためのツールとしてのプログラミングやAIの技術も教育する必要が生じていることが分かった。日本の地理学関連の学部・学科・専攻は、理学部と文学部に配置されているが、文学部に所属する地理学関連学科・専攻では、GIS教育はある程度普及したが、プログラミングやAI技術の教育はまだ普及していない。今後はプログラミングやAI技術を実習などに取り込むか、他のデータサイエンス系学部などとの連携が必要になると思われる。また地域調査においては、これまで個人情報の保護の観点については教育されてきたが、携帯電話の移動履歴やSNSの空間ビッグデータの分析については、新たな観点からの情報倫理に関する教育も不可欠になるといえる。

日本史研究分野に関する学術研究動向—国内の日本史研究と隣接分野の動向に関する総合的把握—

上島 享(京都大学大学院文学研究科・教授)

今年度は、疫病流行により、海外での調査活動ができなため、国内で実施可能な調査研究活動に重点を置き、(1)国内の日本史全般にわたる最新の学術研究の動向の把握と分析 (2)隣接分野の研究動向の把握 (3)国内の博物館・美術館など研究諸機関の活動実態の把握 (4)国内に所在する文化財をはじめとする諸資料の調査研究を行った。

そのなかでも、主要な成果は下記の通りである。

・上記(1)(2)に関わる研究活動として、学内で仏教学・インド古典学・言語学・美術史・東洋史・日本史の研究者を集め、「諸宗教の伝播と融合」をテーマとして定期的に研究

会を行った。その成果は2021年度京都大学文学研究科・文学部公開シンポジウム「ユーラシアにおける宗教遺産研究の可能性—伝播と融合—」(2021年12月4日実施)として発表し、ユーラシア諸地域における宗教の伝播と融合の実態やその差異などを明らかにした。

・上記シンポジウムで「日本中世における神仏習合」と題する報告を行い、その準備のため、近代以降の神仏習合の研究史を確認するとともに、文献史料を網羅的に収集し、また、中世の神仏習合の姿をとどめる寺社や民俗儀礼の調査を行った。結果、近世後期まで見られる神仏習合の様相は、日本の中世社会が形成される11・12世紀にできあがったことが分かった。

・真言密教の拠点寺院を中心に史料調査を行うなかで、寺院で行われた宗教儀礼(法会)の姿を復元する研究を進めるとともに、寺院の経蔵(文庫)の形成・変遷に関する考察を深めた。前者は法会研究、後者は史料論として体系化して、まとめる準備を進めている。

日本文学分野に関する学術研究動向—社会の変容、変動とのかかわりに着目して—

佐倉 由泰(東北大学大学院文学研究科・教授)

本調査研究は、2019年度の調査研究「日本文学分野に関する学術研究動向—人文学としての根源性に着目して—」、2020年度の調査研究「日本文学分野に関する学術研究動向—人文学としての社会性に着目して—」の継続と新たな進展をめざすもので、日本文学分野に関する学術研究が、文化的存在としての人間のあり方を根源的に問う学としての日本文学の特性をどのように生かし、いかなる社会性を具えて進展し得るのかという関心を持って、社会が変容、変動の渦中にある今、人文学としての日本文学研究に、どのような動向が見出され、いかなる可能性があるのかということについて調査し考究した。主な調査対象は、日本文学、および、その関連分野にかかわる学会・研究会の開催のあり方、文学館・史料館・博物館・美術館等での展示の内容や、刊行される書籍(雑誌を含む)の記述である。本調査研究の実施期間の2021年度も、世界が新型コロナウイルス

令和3年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

スの感染拡大の影響を脱することはかなわず、学会・研究会、文学館・史料館・博物館・美術館等の活動も不確定要素がきわめて多い状況での困難さを伴って進められることとなり、その渦中での学術研究動向の調査・研究も多くの制約を受けつつ、さまざまな工夫を要するものとなった。そうした調査・研究の全体を区分すると、大きく次の四つになる。

(1) 学界活動の調査・研究

(2) 近時に刊行された関連分野の学術書、学術雑誌の調査・研究

(3) 日本文学の人文学としての特性を意識した活動の実践

(4) 日本文学に関する学術活動、文化活動の深層の動きを捉えるための調査・研究

(1) では、学会・研究会、文学館・史料館・博物館・美術館等の多くが、オンラインを積極的に活用しつつ、さまざまな工夫を凝らして活動の進展や活性化を図り、多くの成果を挙げていることを確認できた。ただし、不確定要素がきわめて多い状況における企画、運営には不可避免的に過度の負担や停滞が伴っているかと考えられ、学会・研究会や文化機関の活動に余力が感じられることはあまり多くなかった。学会・研究会をコロナ禍以前のように企画し運営できるのかどうかという見通しが立たない今、こうした負担、停滞を打開する方策を立てたり、有効な省力化を図ったり、新たな可能性を見出したりするのはまだ難しいと思われるが、それでも打開策、省力策や可能性を模索する必要に迫られつつあり、そうした模索は少しずつ始まろうとしている。

(2) では、コロナ禍が長期化する中でも、以前と変わることなく研究活動、出版活動を継続しようとするさまざまな意志と努力の成果に接することができた。不確定要素が多い研究状況、社会状況の中でも、調査、考究が幅広く多様に進展していることはたいへん頼もしく思われた。その中で、「文学」という従来の枠組みの融解が進み、文学表現にかかわる問題が、文化史、学芸史、古典学、学問史、リテラシー史、史料学、書物学等の中で広く生かされるという動向はさらに継続しているものと認識された。

(3) は、文化的存在としての人間のあり方を根源的に

問う人文学の特性を生かした、日本文学にかかわる学術活動、文化活動の実践を通して、社会の変容、変動の渦中における研究動向の現況に深く立ち入り、その実態を身近に詳しく捉えようとするものである。そうした活動の中では、調査・研究の成果の発表として、佐倉由泰「井の底に広がるもの—和化漢文表現史—」(日本学術振興会学術システム研究センター人文学・社会科学専門調査班 2021年度第2回学術動向報告、オンライン開催、2021年5月21日)、佐倉由泰「〈武〉の表現史—武官をめぐる言説に着目して—」(説話文学会 2021年度大会 シンポジウム「戦争はいかに語られるか」、説話文学会、青山学院大学を主会場としてのオンライン開催、2021年6月26日)を行った。また、市民の方々に向けての講演として、「文学表現から世界の見え方を考える—『明智軍記』に着目して—」(東北大学大学院文学研究科 第14期 齋理蔵の講座「未来の学問・学問の未来」、宮城県伊具郡丸森町、2021年10月2日)、『『明智軍記』の世界」(郡山市こおりやま文学の森資料館 文学講座、郡山市ミュージカルがくと館、2021年12月3日)を対面で行えた。このような活動の実践を通して、日本文学にかかわる活動が進行する只中に身を置き、文化的存在としての人間のあり方を根源的に問う学としての人文学の本質に根ざした学術活動を行うことの意義と可能性について重要な知見を得ることができたのは、たいへん有意義であった。

(4) は、(1)、(2)の調査対象とする顕在化した動向とは別に、その深層にあつて見えにくい形で進行しつつある、日本文学にかかわる学術、文化の根源的な動向を将来見出すための調査・研究である。そこでは、日本文学に関する学術活動、文化活動の基点となる「文学」、「文学史」、「日本」、「地域」といった概念そのものの認識の変化に着目する中で、あえて過去に遡って、従来の日本文学についての研究史を捉え直し、「文学」、「文学史」、「日本」、「地域」といった概念をめぐって、どのような思考がなされてきたのか、また、そこにはいかなる可能性が潜在しているのかということを調査し考察した。この調査・研究は、研究動向を調査すること自体の原点となるその対象と目的と方法を問い直す意味を持ったが、ここで得られた知見は得難いものであった。社会の変容、変動とのかかわりにおいて

令和3年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

学術研究活動の動向を捉えようとする、どうしても近年の激変が強く目を引くことになるが、その分、学術活動、文化活動の深層において長期にわたって進行している動向は看過されやすく、そこに注意を向けることはきわめて重要になる。今後も、こうした観点に立った調査と考究を重ねる必要があることを強く認識した。

哲学および倫理学関連分野に関する学術研究動向— —学際研究と世界哲学の展開—

田口 茂 (北海道大学大学院文学研究院・教授)

2021年度は、(1) 哲学・倫理学分野における学際的研究の動向、(2) 「世界哲学」と呼ばれる動向 (西洋哲学に偏らず哲学そのものの文化的多元性を重視する方向性) についても調査研究を行った。

(1) 学際的研究の動向については、一部で哲学と科学との融合がますます進んでいるという点が見てとれる。神経科学や認知科学分野では、予測符号化理論や自由エネルギー原理などにもとづいて「意識」の現象を解明しようとする研究が活発に進められているが、テーマから言って、その研究は哲学分野と深く交差している。とりわけ M. Ramstead, A. Seth, K. Friston らの「計算論的現象学」(computational phenomenology) の研究 (Ramstead et al. 2022) が注目すべき動きとして挙げられる。これはまさしく哲学と計算論的神経科学が融合した研究であり、学際研究の新時代を予告するものとも言える。AI によるシミュレーション実験のデザインそのものに哲学的発想を組み込んだ研究も出てきている。神経美学、神経系イメージ学などの研究も進展を見せている。

(2) 「世界哲学」に関しては、国内では、2020年に刊行された『世界哲学史』(全8巻+別巻)がこの方向性を明確に打ち出すプロジェクトとして注目を集めたが、世界的にも「非西欧」の哲学を、西洋哲学と異なりつつそれと交わりあう多様な哲学的営みとして西洋哲学と同列において研究する方向性が一定の力をもってきている。日本哲学に関する動向はその一例であり、2010年代から国際的な日本哲学研究の学会が相次いで設立され (International As-

sociation for Japanese Philosophy: 2014年発足、European Network of Japanese Philosophy: 2014年発足)、査読付き国際誌も2誌展開されている。他の地域の哲学、たとえばアフリカ哲学なども、近年注目を集め研究が進展しつつある。

(3) その他の動向: 一般における哲学への関心の高まりに応じて、哲学の一般向け書籍出版、講座開講などが相次いでいる。哲学系の起業も複数見られる。学術的な哲学研究と接しつつ、社会に哲学研究が浸透していくような動きが継続していると言うことができる。学術研究においても、よりわかりやすく哲学について語るという試みが多くの分野で進められているのは、こうした動きからのフィードバックと言えるかもしれない。

文化人類学および民俗学関連分野に関する学術研究 動向 —文化人類学における多種間ネットワークに 関する新たな研究動向

宮脇 幸生 (大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科・教授)

新型コロナウイルス関係

本研究動向調査報告は、文化人類学におけるマルチスピーシーズ・エスノグラフィーおよびアクターネットワーク理論において、パンデミック研究がどのように扱われているのかを検討することで、パンデミック研究の新たな研究動向を探ることを目的とする。

人類学における感染症研究は、1970年代の新たな感染症の流行、既存の感染症の再流行、病原菌の抗生物質に対する耐性の獲得等の新たな状況により、1990年代から盛んになされるようになった。当初は新大陸などの植民地における感染症の影響など、社会に対して感染症がもつ影響の研究が中心だった。だがエイズやエボラ出血熱の調査が進むにつれて、政治経済やジェンダー、感染者のスティグマ化などの社会的背景、さらに気候変動や生態環境の劣化が、感染症の流行におよぼす影響に、調査の焦点が移っていった。

他方で世界獣医師学会やWHOによって、1990年代から、One Healthという概念が唱えられるようになった。新たな

令和3年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

感染症が、野生動物や家畜を媒介として人間に感染することが明らかになったため、それが生ずる環境要因も含めて、感染症のあり方をヒト・ヒト以外の生物種・環境を一体としてとらえ、その健全性を維持する必要があるとする提言である。このような流れの中で、人類学においても、感染症をより総合的な視点からとらえようとする方向に研究の流れが向いていったと言える。病気間の相互作用だけでなく、それと環境要因との相互作用を見て行こうとするシンデミック研究は、そのような流れをシンデミックという概念で明確化したものと言えよう。

また感染症の世界的拡大は、国家に感染症の伝染のリスクを抑えるためにバイオセキュリティの必要性を認識させ、種を超えた病原体の感染を防ぐさまざまな防御策がとられるようになった。人類学によるバイオセキュリティ研究は、生政治が人間だけでなく、人間・動物・環境の絡まり合いのなかで、さまざまな矛盾や特定の集団に対する抑圧をとめないながら実践されていることを、とくにバイオセキュリティをめぐる言説分析から明らかにする。

ヒト・ヒト以外の種・モノや環境との絡まり合った関係を総合的に分析の対象とする近年の医学研究、医療人類学的研究は、マルクスピース・エスノグラフィー、アクターネットワーク理論と、対象のとらえかたにしても、マルチサイトドな形でアプローチするという点においても、親和的である。マルクスピース・エスノグラフィー、アクターネットワーク理論によるアプローチが独自性を持つとすれば、次のような点ではないだろうか。

ひとつは、One Health という概念にもとづく感染の抑制手段をバイオセキュリティの一環ととらえ、さらにそれを生権力の枠組みから主として言説を対象として分析するアプローチである。もうひとつは、実際のヒト・ヒト以外の種・モノの絡まり合いを、実証的に研究しようとするアプローチである。いずれにしても、感染症研究における総合化が進む中で、これらのアプローチは、メタ的な視点、あるいはより詳細な分析の観点を提示することで、感染症・パンデミックを総合的に理解するうえで重要な役割を果たすことができるのではないと思われる。

言語学関連(理論言語学)分野に関する学術研究動向：文の構造と意味についての潮流とその評価

上山 あゆみ(九州大学大学院人文科学研究院・教授)

言語学の分野では、(1) さまざまな言語について、その用いられ方や変化に関する記述的研究、(2) 記述的研究に基づき、そのどの部分が言語の中核となる計算システムの反映であるかを考察する理論的研究、(3) 脳波や行動実験などを通して、さまざまな認知システムの関わり方を考察する心理学的研究、(4) 語学教育への応用、などが主に行われているが、近年、特に、工学的な言語処理や人工知能などの関連領域との接点を探ろうとする動きが目立つ。2021年度も、日本言語学会第162回大会において、「言語の科学とテクノロジーが描く未来社会のビジョン」というシンポジウムが行われた。また、(1)のタイプの研究に関しては、対面調査や内省に基づくものではなく、大規模コーパスを材料とするものが年々増加傾向にある。国立国語研究所においても、書き言葉・話し言葉・古典語等、さまざまなタイプの大規模なコーパスが続々と作成されつつある。

理論的研究においては、言語の中核となる計算システムの出力において、形式と意味がどのように表示され、それが他の認知システムと関わることによって、どのように観察可能なあらわれになるのか、明示的にモデル化して考察することが最も重要な課題であると考えている。その際に無視できないのが、脳内辞書(レキシコン Lexicon)の具体的な記述である。昨今は、ディープラーニングの技術の発達により、必ずしも辞書記述をしなくても人工知能が文の中に含まれている単語を認識できるということが知られているが、それだけでは、「文の意味がわかる」という状態とはほど遠い。翻訳などの特定の作業については、記号の対応関係を大量に学習させることにより、かなり精度を上げることが可能になってきているが、人工知能はいまだに、「意味」を理解しないまま、記号のやりとりをしているだけであり、その記号に「意味」を結び付ける方策こそが人工知能の質的な変化をもたらすものであると思う。

令和3年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

美術史・美術批評関連分野に関する学術研究動向 ——現代社会の変革に取り組む Socially Engaged Art の新たな潮流——

加藤 磨珠枝 (立教大学文学部・教授)

21世紀に入り、現実社会に積極的に関わり、人々の生活に分け入っていくことでその問題点を明らかにし、なんらかの社会変革をもたらそうとする「ソーシャリー・エンゲイジド・アート Socially Engaged Art (以下、SEA) /社会関与型芸術」と呼ばれる活動が国際的な高まりを見せている。本調査は、こうした現状理解に基づいて、今後さらに直面するであろう現代社会の諸問題——貧困、差別、政治的混乱、震災、疫病などの破局的出来事——に取り組み、それらとの関わりから芸術概念を拡張し、批評・分析に基づいて芸術を歴史的に意義づけていく、新たな美術史・美術批評の学術研究動向について理解を深めることを目的とした。

日本においては、2011年の東日本大震災とそれによって引き起こされた福島第一原子力発電所におけるメルトダウン発生が、地球規模での衝撃を人々に与えたことで、災害復興における現代美術の可能性がテーマとして注目を集めた。これに加え、2年間にわたる新型コロナウイルス感染症拡大により、人間の社会生活は大きな変化を強いられ、人やモノの移動や接触はもちろん、情報通信、経済活動、医療、教育、文化のあらゆる分野で社会の常識は覆された。この新しい日常のなかで、「美術と社会」を歴史的文脈で捉えなおし、その相互関係や重なり合いを軸とする様々な研究活動、社会実践が明らかとなった。

当初は、欧米での実践拠点をめぐる現地調査も予定していたが、本年度も新型コロナによる渡航制限のため海外調査が不可能であり、国内の自由な移動も制限されたため、書籍とインターネットを利用した情報収集・研究を中心に、国内において活発な活動をしているNPO法人アート&ソサイエティ研究センター (<https://www.art-society.com/>) 関係者へのインタビューを実施した。2022年2月にシンポジウムを開催、さらに本研究調査の集大成として同7月にも立教大学文学部主催シンポジウム「現代に生きる芸術、文化、宗教——国際芸術祭「あいち2022」から」を

企画中である。

ヨーロッパ史およびアメリカ史関連分野に関する学術研究動向—情報収集とコミュニケーションの観点を中心に—

亀長 洋子 (学習院大学文学部史学科・教授)

本調査では、日本人の外国史分野の研究者(本年度は、研究員の専門分野である中近世の地中海圏を専門とする研究者6名にそれぞれ長時間にわたるインタビュー調査を行った。調査内容は、(A)自身の研究教育体制の現状、(B)研究に関する情報収集方法、(C)研究における国際交流を三つの柱とする。

(A)については、自分の専門領域と、自分が所属大学において担当している役割(授業内容など)の乖離が大きい研究者も少なくなく、各大学において何らかの形で教員の個人研究と教育とを結びつける方法が検討されても良いのではと考えた。また、そうした中、大学での書籍購入には、個人割り当てのものに関しても、学生の関心を重視したものに比重をおいたものになっている場合も少なくなかった。

(B)については、研究者によって様々ではあるが、AmazonやAcademia.eduの利用度合いの高さを感じた。また、ネット上での情報収集は、海外の図書館や団体を通じて行っている場合は今回の調査では少ないと感じた。SNSを利用しての情報収集をしている研究者は今回の調査では少なかったが、利用している研究者は、玉石混交の情報の中で取捨選択は数多く必要であるものの、有意義な情報を得る契機として活用していた。

(C)については、日本人研究者と親密な国際交流を持つ研究者との出会いは、偶然性や私的なものを端緒とするものが今回の研究者では多かった。個人としての国際学会・シンポジウムでの報告や参加は、学会・シンポジウムの規模の大小に関わらず、個人でエントリーしての参加の場合もゼロではないものの、国内外の研究者の誰かに誘われての報告・参加という経験を有する者が多かった。また、コロナ禍で国際学会やシンポジウム・講演等もzoomなどに

令和3年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

なっているものが多いが、時差があり、忙しい日本での日常がある中、あえて zoom で参加、ということを行っている事例も稀であった。コロナ禍での国際交流については断絶感を感じている研究者が多かった。

全体として、(A)については、個人の研究内容と学内での教育機会との連携の機会を設けることの重要性、(B)については、情報収集方法について、お互いが利用している収集方法の情報交換の場を設けることの有効性、(C)については、交流への積極性を促すことを可能にする条件設定、緊急の課題として国内外の研究者間の対面での往来が容易になることへの強い要望、などが浮かび上がった調査であった。

文学一般関連、博物館学関連分野に関する学術研究動向—文理融合研究の新たな潮流と展望

山中 由里子 (国立民族学博物館・教授)

近年の情報技術の発展と普及とともに、文学作品、歴史史料、文化遺産情報のデジタル化・データベース化、そして集積されたデータの AI による解析、自動翻訳機能の性能の向上などが進み、人文学系の研究者が分析の対象とする原資料へのアクセス方法やその収集・解析ツール、そして研究成果の発信の媒体は目まぐるしく変化している。これにともない、人文学の分野においても、こうしたデータ化の手法を取り入れたプロジェクトが大型の研究資金を獲得しやすくなっている傾向が見える。

本研究では、いわゆるデジタル・ヒューマニティーズ(人文情報学)の最新動向を探り、こうした潮流が、国や助成団体の予算配分方針、諸研究機関の活動、ひいては各研究者の学術的思考法自体にどのように影響を与えているかを検証した。主に当該担当者の専門範囲(文学・歴史)に近い古文書・写本・文化財・博物館資料などの資料のデータ化とその共有化の現状を、日本、ヨーロッパ、イラン、トルコについて調査した。欧米や日本など、資料のデータ化と公開が進んでいる地域と、データ化はある程度進んでいるものの国外からのアクセスが限定的なイランやトルコでは、当然のことながらリモートで利用できる資料の量

と質に差があり、現地調査が困難な状況が続くと、分野による格差が広がることが懸念される。

テキスト認識や、自動翻訳機能の精度向上も、今後の人文学研究に大きな変革をもたらしつつある。長い年月をかけて辞書や文法書と格闘しながら解読スキルを習得することなく、機械の助けを得て情報に比較的簡単にアクセスできるようになってきており、それは研究の視野の広がりをもたらすと同時に、研究成果のアウトプット言語として英語にこだわる必然性が今後薄れてゆくことをも示している。一方で、言語能力が人文学研究者に求められる専門性の一つでは無くなってゆく可能性もあり、大学における言語教育や、研究者養成の現場の意識を変えてゆく必要がある。

倫理学(日本倫理思想史)分野に関する学術研究動向—日本思想研究のグローバル化と比較思想的視座に立った日本からの情報発信の新たな潮流

頼住 光子 (東京大学大学院人文社会系研究科・教授)

倫理思想をはじめとする日本思想に対しては、近年、欧米やアジアをはじめとする諸外国において関心が高まっており、その関心もより多様化し、学際化している。このようなグローバルな日本学・日本思想研究の動向について、日本としてどのような発信が行えるのかという研究視座から、日本思想研究の現状を調査し、それについて研究を行った。その際、昨今、日本発の新たな哲学ムーブメントとして、学界で注目を集めている「世界哲学」に注目した。具体的には以下の通りである。

①国内外の日本研究の動向について、文献的に調査し、それらを分析した。文献収集、分析の対象としては、日本の思想文化に関連した国内外の専門書、日本思想研究に関わる諸学会の研究紀要・年報を中心とした。②哲学・倫理学の視座からの日本思想研究の中心的学問分野である日本倫理思想史、比較思想に関わる国内外の学術集会(比較思想学会大会、日本倫理学会大会、日本思想史学会大会、日本仏教総合研究学会、実存思想協会大会、Zen come ideale di vita e dell'arte III Convegno internazionale

令和3年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

2-3 aprile 2022 online 等) に参加し、日本倫理思想史研究に関わる最新の学術動向を調査した。③すでに、個人的に学術交流を行っている海外の日本学・日本思想の第一線の研究者とズーム等で学術交流を行い、ヨーロッパの日本学を牽引する研究者らとの共同研究を推進した。④上述したように、日本思想研究に関する新たな学術動向であり、今後、我が国がグローバルな日本学研究プラットフォームにおいて主導的役割を果たすために大きな意義を持つであろう「世界哲学」に関する、国際的な研究集会の企画をサポートし、目下、実現に向けての調整を行っている。⑤昨今、西田幾多郎と並んで海外の日本思想研究者の中で関心を集めている、鎌倉時代の仏教者である道元の思想に関して、比較思想の視座から「世界哲学」という観点に立って、国際的な研究を推進中である。⑥人文系の若手研究者が国際的にも活躍するにあつての諸問題について調査、研究を行った。とりわけ昨今問題になっている predatory journal, predatory publisher の問題に関して調査・研究を行った。